

平成 27 事業年度
事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本学生支援機構

***** 目 次 *****

1. 国民の皆様へ.....	1
2. 法人の基本情報.....	1
(1) 法人の概要.....	1
① 目的.....	1
② 業務内容.....	1
③ 沿革.....	2
④ 設立に係る根拠法.....	3
⑤ 主務大臣.....	3
⑥ 組織図.....	4
(2) 事務所の所在地.....	5
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額.....	5
(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴.....	6
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数.....	7
3. 財務諸表の要約.....	8
(1) 要約した財務諸表.....	8
① 貸借対照表.....	8
② 損益計算書.....	8
③ キャッシュ・フロー計算書.....	9
④ 行政サービス実施コスト計算書.....	9
(2) 財務諸表の科目の説明.....	9
① 貸借対照表.....	9
② 損益計算書.....	10
③ キャッシュ・フロー計算書.....	10
④ 行政サービス実施コスト計算書.....	11
4. 財務情報.....	11
(1) 財務諸表の概要.....	11
① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主 要な財務データの経年比較・分析.....	11
② セグメント事業損益の経年比較・分析.....	13
③ セグメント総資産の経年比較・分析.....	13
④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等.....	14
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析.....	14

(2) 重要な施設等の整備等の状況	15
① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充	15
② 当事業年度に処分した施設等	15
(3) 予算及び決算の概要	15
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	16
① 経費削減及び効率化目標	16
② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較	16
5. 事業の説明	17
(1) 財源の内訳	17
① 内訳	17
② 自己収入の明細	17
(2) 財務情報と業務実績の説明	17
① 奨学金貸与事業	17
② 留学生支援事業	18
③ 学生生活支援事業	20
6. 事業のまとめりごとの予算・決算の概況	21
(1) 奨学金貸与事業	21
(2) 留学生支援事業	22
(3) 学生生活支援事業	23
(4) 法人共通	24
(5) 法人全体	25

独立行政法人日本学生支援機構 平成27年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）は、奨学金貸与事業、留学生支援事業、学生生活支援事業を通して、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な優れた人材を育成するとともに、国際理解・交流を図ることを目的として、平成16年4月に設立されました。

第3期中期目標期間（平成26年度から平成30年度）の2年目に当たる平成27年度においては、第3期中期目標の達成に向けて、各業務の一層の重点化や効率化を図り、日本人学生及び外国人留学生に対する学生支援サービスを総合的・効果的に提供できるよう、組織を挙げて取り組んでまいりました。

平成27年度においては、6月30日に閣議決定された「「日本再興戦略」改訂2015」において、グローバル化等に対応する人材力を強化するため、2020年までに、国費による海外留学支援制度や民間資金を活用した官民協働海外留学支援制度を通じて日本人留学生を倍増させることや、「留学生30万人計画」の実現に向けて外国人留学生を倍増させること、さらに、未来を支える人材力を強化するため、大学等におけるインターンシップを推進することなどが盛り込まれました。また、12月24日に閣議決定された「「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015改訂版）」において、大学生等の地元定着を促進するため、平成28年度から導入される無利子奨学金の地方創生枠について、積極的な活用を促すことが、今後の方向として示されました。

このような背景のもと、機構が実施する事業の重要性はますます高まってきているものと認識しております。

今後とも機構は、学生支援を先導する中核機関として、役職員一同公共的使命と社会的責任を自覚し、社会的信頼の維持と業務の公正性の確保に努めるとともに、常に法令等を遵守し、一層適切な業務遂行に努めてまいります。引き続き皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

（独立行政法人日本学生支援機構法第3条）

② 業務内容

機構は、独立行政法人日本学生支援機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行うと

している。

- ア) 学生等への学資の貸与その他の援助
 - イ) 留学生への学資の支給その他の援助
 - ウ) 留学生寄宿舎等の設置及び運営
 - エ) 日本留学試験の実施
 - オ) 日本語予備教育の実施
 - カ) 留学生寄宿舎の設置者等への助成金の支給
 - キ) 留学生交流の推進
 - ク) 大学等が学生等に対して行う相談・指導業務に関する研修及び情報提供
 - ケ) 学生等の修学環境の整備方策に関する調査及び研究
- (独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項)

③ 沿革

平成16年4月 日本育英会において実施してきた日本人学生への奨学金貸与事業、日本国際教育協会、内外学生センター、国際学友会、関西国際学友会の各公益法人において実施してきた留学生交流事業及び国が実施してきた留学生に対する奨学金の給付事業や学生生活調査等の事業を整理・統合し、学生支援事業を総合的に実施する文部科学省所管の独立行政法人として設立。

[旧法人の沿革]

◆日本育英会

昭和18年10月 財団法人大日本育英会として創立

昭和19年4月 特殊法人大日本育英会として設立

昭和28年8月 日本育英会に名称変更

◆日本国際教育協会

昭和32年3月 財団法人として設立

◆内外学生センター

昭和20年3月 文部省内に文部大臣を会長とした動員学徒援護会設立

昭和20年7月 財団法人勤労学徒援護会として設立

昭和22年1月 財団法人学徒援護会に名称変更

平成元年4月 財団法人内外学生センターに名称変更

◆国際学友会

昭和10年12月 外務省の外郭団体として創立

昭和15年12月 財団法人国際学友会（内閣情報局所管）として設立

昭和20年8月 所管官庁が外務省に移管

昭和54年4月 所管官庁が文部省に移管

◆関西国際学友会

昭和31年6月 財団法人関西国際学友会（外務省所管）として設立

昭和54年4月 所管官庁が文部省に移管

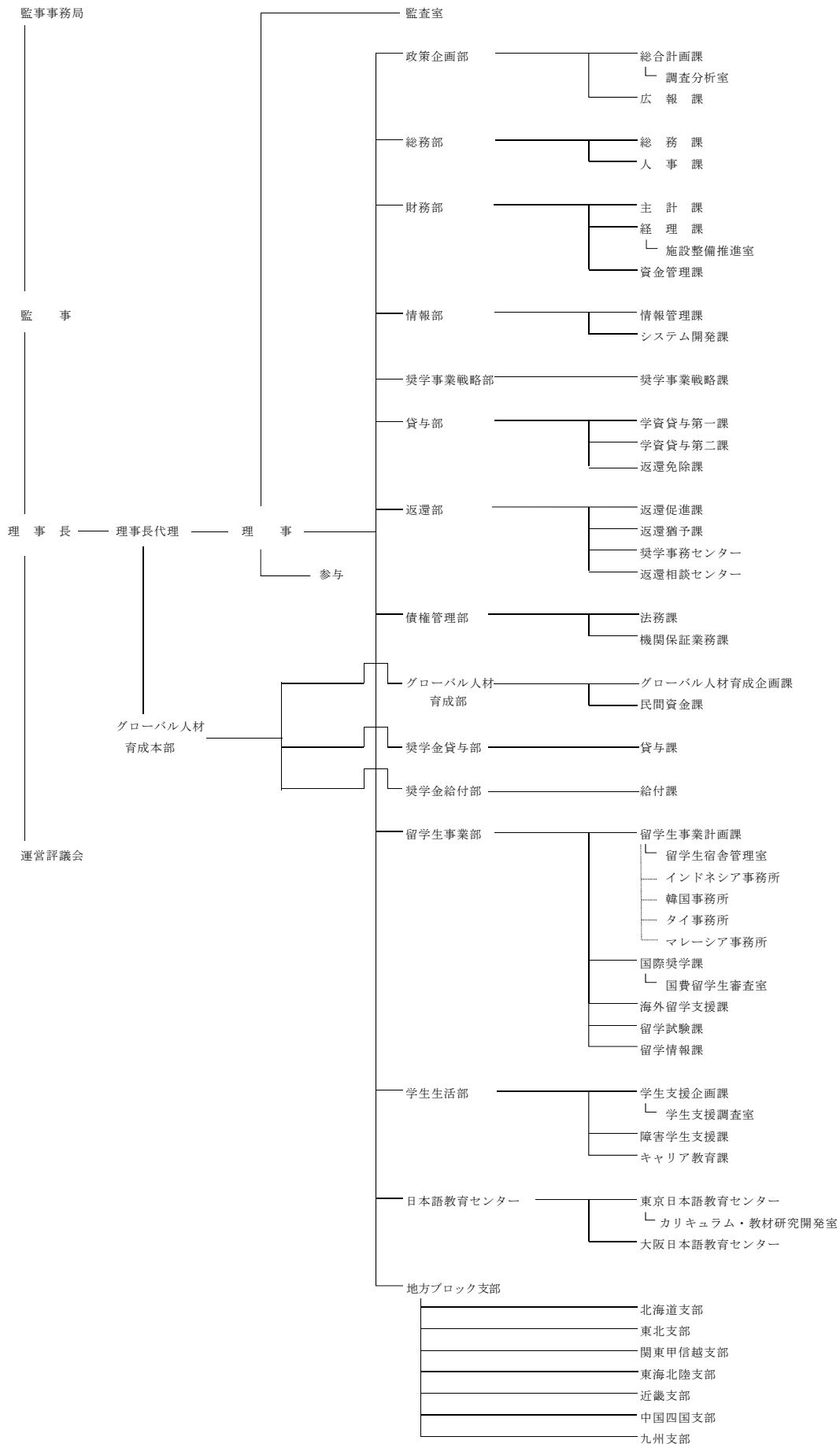
④ 設立に係る根拠法

独立行政法人日本学生支援機構法（平成15年法律第94号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局学生・留学生課）

⑥ 組織図（平成28年3月31日現在）



(2) 事務所の所在地

- ◆本部 : 〒226-8503 神奈川県横浜市緑区長津田町4259 S-3
- ◆市谷事務所 : 〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7
- ◆駒場事務所 : 〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
- ◆青海事務所 : 〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1
- ◆日本語教育センター
 - ・東京日本語教育センター : 〒169-0074 東京都新宿区北新宿3-22-7
 - ・大阪日本語教育センター : 〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町8-3-13
- ◆地方ブロック支部
 - ・北海道支部 : 〒062-0906 北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目5-35
 - ・東北支部 : 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-4-1
仙台興和ビル10F
 - ・関東甲信越支部 : 〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
 - ・東海北陸支部 : 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-4-16
日銀前KDビル3F
 - ・近畿支部 : 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満4-11-22
阪神神明ビルディング8F
 - ・中国四国支部 : 〒730-0005 広島県広島市中区西白島町16-8
ソレイユ白島2F
 - ・九州支部 : 〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町4-1
- ◆海外事務所
 - ・インドネシア(ジャカルタ) : Summitas Tower I, 2nd Floor, Jalan Jenderal Sudirman
KAV 61-62, Jakarta 12190 INDONESIA
 - ・韓国(ソウル) : Garden Tower 702, 98-78 Unni-dong, Jongno-gu, Seoul
110-795 KOREA
 - ・タイ(バンコク) : 10F Serm-mit Tower, 159 Asok-Montri Rd., Bangkok
10110 THAILAND
 - ・マレーシア(クアラルンプール) : A-7-5, Northpoint Offices, Mid Valley City, No.1,
Medan Syed Putra Utara, 59200 Kuala Lumpur MALAYSIA

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（平成28年3月31日現在）

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	遠藤 勝裕	自 平成23年7月1日 至 平成28年3月31日	—	昭和43年4月 日本銀行入行 平成2年11月 青森支店長 平成4年11月 考査役 平成6年5月 神戸支店長 平成8年3月 電算情報局長 平成10年2月 日本証券代行株式会社取締役副社長 平成12年2月 取締役社長 平成18年6月 取締役相談役 平成22年6月 ときわ総合サービス株式会社取締役社長
理事長代理・理事	高橋 宏治	自 平成27年8月4日 至 平成28年3月31日	政策企画、財務、人事統括及びグローバル人材育成統括に関する業務担当	平成3年4月 文部省採用 平成23年9月 高等教育局国立大学法人支援課企画官 平成24年8月 内閣参事官（内閣官房副長官補付） 平成26年2月 文化庁文化財部記念物課長 平成27年8月 文部科学省退職（役員出向）
理事	山内 兼六	自 平成22年4月1日 至 平成28年3月31日	総務、情報及び学生生活に関する業務担当	昭和50年4月 日本育英会採用 平成18年4月 日本学生支援機構情報部長 平成19年4月 日本学生支援機構総務部長 平成22年3月 日本学生支援機構退職
理事	米川 英樹	自 平成24年4月1日 至 平成28年3月31日	留学生、日本語教育、グローバル人材育成及び調査分析に関する業務担当	昭和52年4月 大阪大学人間科学部助手 昭和55年4月 大阪教育大学教育学部講師 昭和60年4月 大阪教育大学教育学部助教授 平成10年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月 国立大学法人大阪教育大学留学生センター長（兼任） 平成20年4月 国立大学法人大阪教育大学附属学校部長（兼任） 平成24年3月 国立大学法人大阪教育大学退職
理事	甲野 正道	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	奨学金及び支部に関する業務担当	昭和56年4月 文部省採用 平成19年8月 独立行政法人国立美術館本部事務局長 平成19年8月 独立行政法人国立美術館国立西洋美術館副館長（併任） 平成22年8月 国立大学法人東北大学理事 平成24年8月 明治大学理事長付特任補佐 平成26年3月 文部科学省退職（役員出向）
監事	澤木 公義	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	—	平成60年4月 学校法人駿河台大学設立準備室採用 平成5年1月 駿河台大学図書館司書長 平成10年12月 学校法人文化学園採用 平成14年4月 文化学園秘書室長
監事（非常勤）	小川 千恵子	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	—	平成3年10月 センチュリー監査法人採用 平成13年4月 新日本監査法人さいたま事務所採用 平成18年2月 監査法人日本橋事務所採用 平成22年7月 リソース・グローバル・プロフェSSIONナルズ採用 平成26年3月 小川会計事務所開業

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成27年度末現在476人（前期比7人減少、1.4%減）であり、平均年齢は44.4歳（前期末44.6歳）となっている。

このうち、国等からの出向者は21人、民間からの出向者は7人、平成28年3月31日退職者は27人である。

3. 財務諸表の要約 (<http://www.jasso.go.jp/about/disclosure/zaimu/3rd.html>)

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	8,936,243	流動負債	1,048,818
現金及び預金	151,904	一年以内償還予定日本学生支援債券	180,000
貸付金	8,751,518	一年以内返済予定長期借入金	850,214
第一種学資金	2,579,161	その他	18,604
第二種学資金	6,259,047	固定負債	8,003,894
貸倒引当金	△86,689	日本学生支援債券	170,000
その他	32,821	長期借入金	7,827,066
		その他	6,828
固定資産	183,434	負債合計	9,052,711
有形固定資産	38,146		
無形固定資産	7,384		
投資その他の資産	137,905		
投資有価証券	15,669	純資産の部	
破産再生更生債権等	85,040	資本金	100
貸倒引当金	△84,761	政府出資金	100
未収財源措置予定額	121,929	資本剰余金	36,068
その他	27	利益剰余金	30,798
		純資産合計	66,966
資産合計	9,119,677	負債・純資産合計	9,119,677

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	99,430
業務費	97,166
学資金貸与業務費	80,916
留学生学資金支給業務費	13,094
その他業務費	3,156
一般管理費	2,264
経常収益 (B)	103,369
補助金等収益等	25,253
自己収入等	45,873
財源措置予定額収益	31,424
その他	820
臨時損失 (C)	28
臨時利益 (D)	3,451
当期総利益 (B - A - C + D)	7,362

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	95
人件費支出	△ 4,357
学資金の貸付による支出	△1,063,798
借入金の返済等による支出	△6,571,245
補助金等収入	29,091
学資金の回収による収入	708,350
借入等による収入	6,914,094
自己収入等	46,887
その他収入・支出	△58,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	30,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△418
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	30,579
VI 資金期首残高 (F)	121,325
VII 資金期末残高 (G = F + E)	151,904

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	50,133
損益計算書上の費用等 (控除) 自己収入等	99,458 △49,325
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,073
III 損益外除売却差額相当額	2,409
IV 引当外賞与見積額	6
V 引当外退職給付増加見積額	15
VI 機会費用	4,012
VII (控除) 国庫納付額	△1
VIII 行政サービス実施コスト	57,648

【注】各表における各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金
第一種学資金	: 無利子奨学金
第二種学資金	: 有利子奨学金
貸倒引当金	: 第一種学資金及び第二種学資金の回収不能見込額
その他(流動資産)	: 満期保有目的有価証券(1年内満期)、学資金未収利息など
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用または

	利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 借地権、ソフトウェアなど、長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
投資有価証券	: 満期保有目的で保有する有価証券
破産再生更生債権等	: 延滞10年以上等の第一種学資金及び第二種学資金の延滞債権
未収財源措置予定額	: 貸倒引当金繰入等に対し、後年度に国の財源措置が予定される額
その他（固定資産）	: 差入保証金など
一年以内償還予定日本学生支援債券	: 翌年度に償還が予定される債券
一年以内返済予定長期借入金	: 翌年度に返済が予定される借入金
その他（流動負債）	: 預り金、リース債務、未払金など
日本学生支援債券	: 翌々年度以降に償還が予定される債券
長期借入金	: 翌々年度以降に返済が予定される借入金
その他（固定負債）	: 長期預り寄附金、資産見返負債、長期リース債務など
政府出資金	: 国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 機構設立にあたり出えんされた資産で財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

学資金貸与業務費	: 奨学金貸与業務に要する費用
留学生学資金支給業務費	: 留学生等に対する奨学金の給付等の業務に要する費用
その他業務費	: その他留学生支援業務及び学生生活支援業務に要する費用
一般管理費	: 管理部門に係る費用、共通経費等
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 事業収入、受託収入などの収益
財源措置予定額収益	: 当期に発生した貸倒引当金繰入等に対し、後年度に国の財源措置が予定される額
その他	: 資産見返負債戻入
臨時損失	: 取得時に資産見返負債を計上した固定資産の除売却による損失等
臨時利益	: 当期に発生した貸倒引当金の戻入益等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及

び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額 : 除売却した資産の除売却損益相当額
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額、政府出資等に係る機会費用及び無利子融資取引に係る本来支払うべき利払い額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成27年度の経常費用は99,430百万円と、前年度比7,859百万円減（7.3%減）となった。経常費用の内訳の中で増減額が大きかったものは、高等学校等奨学金事業移管業務の終了による減（8,079百万円）、貸倒引当金繰入額減等による学資金貸与業務費の減（1,430百万円、1.7%減）、官民協働海外留学支援制度の事業規模拡大等による留学生学資金支給業務費の増（1,313百万円、11.1%増）である。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は103,369百万円と、前年度比9,327百万円減（8.3%減）となった。これは、高等学校等奨学金事業の終了に伴う政府交付金収益の減（8,079百万円）及び財源措置予定額収益の減（4,756百万円、13.1%減）が主な要因である。

(当期総利益)

上記損益の状況として、平成27年度の当期総利益は7,362百万円と、前年度比1,956百万円増（36.2%増）となった。これは、機構設立以前に貸与された奨学金に係る貸倒引当金戻入益の2,438百万円増が主な要因である。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は9,119,677百万円と、前年度末比320,803百万円増（3.6%増）となった。これは、奨学金貸与事業である第一種学資金及び第二種学資金の貸付金の319,026百万円増（3.7%増）が主な要因である。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は9,052,711百万円と、前年度末比316,993百万円増（3.6%増）となった。負債の内訳の中で増減額が大きかったものは、長期借入金の373,692百万円増（4.5%増）及び日本学生支援債券の60,000百万円減（14.6%減）である。

(利益剰余金)

平成27年度末現在の利益剰余金合計は30,798百万円と、前年度末比7,362百万円増（31.4%増）となった。これは、当期総利益7,362百万円の発生が要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは95百万円と、前年度比607百万円の収入増となった。支出においては、短期借入金の返済による支出が前年度比1,735,725百万円増（45.3%増）となったこと等により、全体で前年度比1,679,819百万円増となった。一方、収入においては学資金の回収による収入が前年度比50,941百万円増（7.7%増）、短期借入れによる収入が前年度比1,735,725百万円増（45.3%増）となったこと等により、全体で前年度比1,680,426百万円増となった。その結果、収入増が支出増を上回ったため、全体的には前年度に比べ増となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは30,902百万円と、前年度比35,403百万円の収入増となった。これは、有価証券の取得による支出が前年度比30,000百万円減（50.0%減）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△418百万円と、前年度比171百万円の支出減となっている。これは、リース債務の支払額の減が要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	120,691	117,032	106,981	107,289	99,430
経常収益	125,087	120,948	112,126	112,697	103,369
当期総利益（又は当期総損失）	6,008	3,915	5,611	5,406	7,362
資産	7,449,614	7,950,610	8,412,152	8,798,875	9,119,677
負債	7,396,440	7,894,488	8,351,488	8,735,718	9,052,711
利益剰余金（又は繰越欠損金）	10,375	14,290	19,901	23,436	30,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,991	17,716	15,309	△512	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,759	△28,389	3,341	△4,501	30,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△6,421	△524	△589	△418
資金期末残高	125,895	108,801	126,927	121,325	151,904

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

奨学金貸与事業の事業損益は、4,024百万円と、前年度比1,206百万円の減（23.1%減）となっている。

留学生支援事業の事業損益は、△98百万円と、前年度比198百万円の減（198.3%減）となっている。

学生生活支援事業の事業損益は、30百万円と、前年度比12百万円の増（70.9%増）となっている。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
奨学金貸与事業	3,938	3,107	5,107	5,230	4,024
留学生支援事業	328	600	71	100	△98
学生生活支援事業	△30	△2	△20	18	30
法人共通	160	211	△13	60	△17
合計	4,396	3,915	5,145	5,408	3,939

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

奨学金貸与事業の総資産は、9,067,316百万円と、前年度比322,579百万円の増（3.7%増）となっている。これは、第一種学資金及び第二種学資金の貸付金が前年度比319,026百万円増（3.7%増）となったことが主な要因である。

留学生支援事業の総資産は、33,744百万円と、前年度比2,472百万円の減（6.8%減）となっている。

学生生活支援事業の総資産は、43百万円と、前年度比16百万円の増（56.1%増）となっている。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
奨学金貸与事業	7,391,817	7,900,118	8,360,093	8,744,738	9,067,316
留学生支援事業	51,226	44,410	33,858	36,217	33,744
学生生活支援事業	34	25	41	28	43
法人共通	6,537	6,057	18,160	17,893	18,573
合計	7,449,614	7,950,610	8,412,152	8,798,875	9,119,677

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

当期総利益7,360百万円については、主に機構設立以前に貸与された奨学金債権に係る貸倒引当金減少に伴う戻入による現金を伴わない会計処理上の利益(7,245百万円)を要因としていることから、「独立行政法人の経営努力認定について」(平成19年7月4日改訂・総務省行政管理局)の基準に合致するものではないため、通則法第44条第3項の目的積立金として申請は行わず、中期目標期間における貸倒引当金繰入の発生等に備えるための積立金として整理している。

また、貸倒引当金増額に伴う繰入のための財源とすることを用途に承認を受けた前中期目標期間繰越積立金18,030百万円については、今期、取り崩しは行っていない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成27年度の行政サービス実施コストは57,648百万円と、前年度比15,811百万円減(21.5%減)となっている。これは、機会費用が前年度比5,552百万円減(58.1%減)となったこと及び業務費用が前年度比12,745百万円減(20.3%減)となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	84,789	79,076	64,410	62,878	50,133
うち損益計算書上の費用	120,801	117,033	106,981	107,291	99,458
うち自己収入	△36,014	△37,957	△42,571	△44,413	△49,325
損益外減価償却等相当額	1,214	1,048	1,046	1,041	1,073
損益外減損損失相当額	2	△22	-	-	-
損益外除売却差額相当額	3,608	△56	24	1	2,409
引当外賞与見積額	22	△49	△1	18	6
引当外退職給付増加見積額	391	391	298	△43	15
機会費用	12,459	14,191	11,953	9,564	4,012
(控除) 国庫納付額	△110	-	-	-	△1
行政サービス実施コスト	102,372	94,579	77,729	73,458	57,648

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充
該当なし

② 当事業年度に処分した施設等

(単位：百万円)

区分	取得価額	減価償却累計額	譲渡金額
大分国際交流会館	3,176	672	77
計	3,176	672	77

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
借入金等	1,677,246	1,655,650	1,692,026	1,618,091	1,783,824	1,519,610	1,524,192	1,445,003	1,400,634	1,346,462	民間借入金の減等
運営費交付金	15,755	15,755	15,119	14,802	13,922	13,922	14,029	14,029	12,869	12,869	
政府交付金	24,044	24,044	20,037	20,037	13,465	13,465	8,079	8,079	—	—	
国庫補助金等	33,859	23,388	32,402	13,321	26,740	12,555	26,496	15,043	24,172	16,780	政府補助金の減等
貸付回収金	463,874	504,950	502,139	558,216	555,707	612,414	625,620	657,186	685,792	708,386	当年度分の回収金の増
貸付金利息等	27,786	28,981	31,980	33,467	33,437	35,714	37,064	38,068	38,946	38,935	
事業収入等	5,154	5,387	4,351	4,470	5,676	6,330	7,640	6,342	7,057	6,958	
計	2,247,718	2,258,155	2,298,054	2,262,405	2,432,770	2,214,018	2,243,120	2,183,750	2,169,468	2,130,388	
支出											
高等学校等奨学金事業移管業務費	24,044	24,044	20,037	20,037	13,465	13,465	8,079	8,079	—	—	
奨学金貸与事業費	1,078,114	1,058,589	1,126,315	1,081,519	1,198,168	1,093,348	1,174,476	1,080,514	1,113,882	1,063,798	学資金貸与額の減
一般管理費	2,627	2,361	2,486	2,321	2,325	2,327	2,285	2,246	2,129	2,154	
業務経費等	22,654	23,173	22,305	21,004	22,497	21,556	27,899	23,178	26,962	25,324	寄附金事業費の減等
借入金等償還	1,068,116	1,056,216	1,100,156	1,082,246	1,177,346	1,033,465	1,024,074	1,034,553	1,004,275	1,003,445	財政融資資金借入金償還額の減等
借入金等利息償還	52,487	38,975	53,355	37,760	51,500	37,035	51,265	36,898	49,936	36,741	財政融資資金借入金利息の減等
計	2,248,042	2,203,358	2,324,654	2,244,886	2,465,301	2,201,196	2,288,077	2,185,469	2,197,184	2,131,462	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、平成25年度予算を基準として、当中期目標期間中における一般管理費（公租公課及び土地借料を除く。）について16%以上を、業務経費（奨学金貸与業務経費及び新規に追加される業務経費を除く。）について9%以上を削減することを目標としている。これらの目標を達成するため、組織・事業の見直し、契約における競争の促進等を実施しているところである。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度		当中期目標期間			
			26年度		27年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	478	100%	446	93.3%	336	70.3%
業務経費	8,011	100%	6,427	80.2%	5,790	72.3%

【注】各表における各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金（具体的な名称・内容等）、運営費交付金、借入金、債券発行等）

機構の経常収益は103,369百万円で、その内訳は、運営費交付金収益11,046百万円（収益の10.7%）、学資金利息等自己収入45,868百万円（44.4%）、補助金等収益14,207百万円（13.7%）、財源措置予定額収益31,424百万円（30.4%）等となっている。

また、事業別に経常収益を区分すると、奨学金貸与事業では、運営費交付金収益3,780百万円（4.5%）、学資金利息等自己収入42,910百万円（50.5%）、補助金等収益6,149百万円（7.2%）、財源措置予定額収益31,424百万円（37.0%）等である。

留学生支援事業では、運営費交付金収益4,807百万円（30.4%）、補助金等収益8,043百万円（50.9%）、留学生宿舍収入等自己収入2,881百万円（18.3%）等である。

学生生活支援事業では、運営費交付金収益357百万円（95.0%）等となっている。

また、日本学生支援機構法第19条第1項に基づき、奨学金貸与事業に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて長期借入を行い（1,226,462百万円、期末残高8,677,280百万円）、日本学生支援債券を発行している（120,000百万円、期末残高350,000百万円）。

② 自己収入の明細

機構の自己収入は45,868百万円で、事業別に区分すると、奨学金貸与事業では42,910百万円、留学生支援事業では2,881百万円等となっている。

奨学金貸与事業に係る自己収入の内訳は、有利子である第二種学資金に係る学資金利息38,654百万円、貸付金の滞納に対する延滞金収入3,873百万円、預金および有価証券の運用による財務収益263百万円等となっている。

留学生支援事業に係る自己収入の内訳は、官民協働海外留学支援制度等に係る寄附金収益1,332百万円、留学生宿舍の館費等の収入661百万円、日本語教育センターにおける日本語学校収入309百万円、日本留学試験に係る日本留学試験検定料収入394百万円等となっている。

(2) 財務情報と業務実績の説明

① 奨学金貸与事業

教育の機会均等の観点から、意欲と能力がありながら、経済的理由により修学が困難な学生等に対し、学生等の自立を支援し、修学環境を整えるため、第一種奨学金（無利子）及び第二種奨学金（有利子）の貸与を行っている。具体的には、以下の点に重点的に取り組みながら、奨学生の採用、奨学金の貸与及び返還金の回収に係る業務を実施している。

ア) 奨学金貸与の的確な実施

真に支援を必要とする者に貸与が行われるよう、奨学生の生活実態や家計の実態等について最新のデータ等を基に奨学金の対象となる世帯所得の根拠を明確にしつつ調査・分析を行うことにより採用に当たっての収入基準の見直しを図っている。また、貸与額が高額となる奨学金の併用貸与者が、修学を行う上で真に必要な額の貸与となるよう、貸与基準の細分化及び貸与上限額の引下げについて検討するとともに、より厳格な審査を行うよう努めている。

イ) 適格認定の実施

大学等との連携により、奨学生としての資格を確認するとともに、奨学生としての自覚を一層促し、あわせて奨学金の必要性等を自ら判断させるための指導を行う等、厳格な適格認定の実施を図っている。また、大学等における不適切な認定の防止を図る取組を行っている。

ウ) 返還金の回収促進

返還金の回収状況を把握・分析し、返還促進方策の効果等を検証しながら、返還金振替口座加入の促進、コールセンターによる返還相談、初期延滞者への早期における督促の集中実施、民間委託を活用した返還金回収、法的処理、延滞者の実態調査、機関保証制度の運用、住所調査の徹底、個人信用情報機関の活用等により、返還金の回収促進に努めている。

また、返還が困難な者のために、減額返還・返還期限猶予制度を運用するとともに、優れた業績を挙げた大学院生に対する返還免除制度を運用している。

このほか、奨学金の返還額が所得に連動する柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた準備を進めている。

エ) 情報提供等の充実

ホームページ等を活用し、奨学金の申込、貸与及び返還について、積極的かつわかりやすい情報提供に努めている。

オ) 学校等との連携強化

奨学金の返還意識の涵養等のため、奨学生に対する指導を大学等と連携して進めるとともに、大学等の担当職員を対象とした研修会の開催や大学等に対する返還金回収方策の広報、周知を図っている。

平成27年度の事業の財源は、第一種奨学金事業については、一般会計借入金（74,809百万円）、東日本大震災復興特別会計借入金（4,524百万円）及び奨学生からの返還金（236,509百万円）となっており、第二種奨学金事業については、財政融資資金借入金（779,700百万円）、日本学生支援債券（120,000百万円）及び奨学生からの返還金等（△151,744百万円）となっている。

事業に要する費用の財源は、運営費交付金収益（3,780百万円）、貸付金利息等自己収入（42,910百万円）、補助金等収益（6,149百万円）、財源措置予定額収益（31,424百万円）等となっている。

事業に要する費用としては、学資金貸与業務に係る費用80,916百万円となっている。

② 留学生支援事業

政府の「留学生30万人計画」及び「日本再興戦略」の実現に向け、学生の双方向交流を一層活発化していくため、以下の点に重点的に取り組みながら、留学に係る情報提供から、在学中の支援、就職・帰国後のフォローアップまで一貫した支援の取組を行っている。

ア) 日本への留学前の学生に対する支援

日本留学希望者向けのポータルサイトの充実、海外における情報発信機能の強化、日本

留学フェア等の開催及び国内外の関係機関等が実施する説明会等への参加を通じて、日本留学に関する情報提供の充実を図っている。

また、日本の大学等に入学を希望する者を対象とする日本留学試験を、適正な試験問題の作成や試験実施体制の強化等に努めつつ国内外で実施し、渡日前入学受入れを含め、大学等の利用促進を図っている。あわせて、応募者数の拡大や受験料の改定及び費用削減に向けた取組により事業の収支改善を図っている。

さらに、日本語教育センターにおいて、国費外国人留学生や外国政府派遣留学生を積極的に受入れ、カリキュラム・教材開発等を進めながら、日本の大学等への入学を希望する外国人留学生に対して、日本語及び基礎科目の教育を実施している。

イ) 外国人留学生に対する在学中の支援

国費外国人留学生、私費外国人留学生及び大学間交流協定等に基づく短期留学生に対して、国や大学等との連携を密にしつつ、学資金の支給を行っている。国費外国人留学生については、国と分担・連携の上、選考における審査事務等を実施している。

また、留学生宿舎に係る支援として、東京国際交流館及び兵庫国際交流会館を運営し、民間に比して低廉な宿舎を提供するとともに、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点としての活用を図っている。札幌、金沢、福岡、大分の各国際交流会館については、国の方針に従って売却を進めている*。さらに、私費外国人留学生への学資金の支給との連携を図りながら、大学等が行う外国人留学生のための借り上げ宿舎事業を支援している。

このほか、外国人留学生と日本人学生等との交流推進・相互理解の促進を図るための事業を実施している。

*大分国際交流会館については平成28年3月末に売却完了。

ウ) 外国人留学生に対する卒業・修了後の支援

日本での就職を希望する外国人留学生の就職支援を行うとともに、帰国外国人留学生に対して、留学効果の向上に資する支援プログラムや有益な情報の提供を行っている。

エ) 日本人留学生の海外留学に関する情報提供等の充実

留学情報の収集・整理を行い、海外留学希望者や国内外の関係機関への情報提供の充実を図るほか、海外留学フェア等の開催、国内外の関係機関等が実施する説明会等への参加を通じて、留学情報の提供及び留学相談を行っている。

オ) 日本人留学生に対する学資金の支給

大学間交流協定等に基づく短期留学や大学間コンソーシアムによる交流を行う日本人留学生及び諸外国の大学等で学位取得を目指す日本人留学生に対して、学資金を支給している。

また、意欲と能力のある若者全員に留学機会を与えるため、民間企業等からの寄附金を募り、官民が協力した新たな仕組みにより学資金を支給し、日本人学生の海外留学を促進している。

カ) 日本人留学生に対する留学前後の支援

官民が協力した新たな仕組みによる学資金の受給者等に対し、留学による効果を高めるため、留学前・留学後の研修等を実施している。

事業の財源は、運営費交付金収益（4,807百万円）、補助金等収益（8,043百万円）、留学

生宿舍収入等の自己収入（2,881百万円）等となっている。

事業に要する費用は、奨学金の支給に係る費用が13,094百万円、留学生宿舍の運営に係る費用が894百万円、留学試験に係る費用が496百万円、日本語予備教育に係る費用が676百万円、留学生交流事業に係る費用が745百万円となっている。

③ 学生生活支援事業

「第3次障害者基本計画」や「日本再興戦略」等を踏まえ、学生生活支援について、政策上特に重要性の高いものや、大学等の取組が不十分なものを厳選し、全体を通じた問題の把握・分析及び先進的取組の共有等に資する取組を以下のとおり行っている。

ア) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供の充実

学生生活の実態に関する調査・分析・情報提供及び大学等における学生生活支援の取組に関する調査・分析・情報提供を行い、実態や課題を把握するとともに、先進的な取組について大学等間での共有に資するよう、情報提供等の改善に努めている。

イ) 障害のある学生等に対する支援の充実

大学等における障害のある学生に対する支援について調査・分析・情報提供を行っている。また、先進的な事例の収集・分析・提供や教職員の支援能力の向上を図る事業を実施し、さらに、障害学生支援の体制整備を促進する事業や調査研究の充実を図っている。

このほか、学生等のメンタルヘルスについても、学内外の連携など学生支援の充実、強化に必要な支援事業を実施している。

ウ) キャリア・就職支援の実施

学生へのキャリア・就職支援のうち、大学等の取組が十分でないものについて、大学や企業と連携して先進的な事例の収集・分析・提供等を行い、各大学等における効果的な取組の実施を支援している。

事業の財源は、運営費交付金収益（357百万円）等となっている。

事業に要する費用は、研修・情報提供に係る費用が221百万円、修学環境等の調査研究に係る費用が124百万円となっている。

6. 事業のまとめりごとの予算・決算の概況

(1) 奨学金貸与事業

収入 (単位:百万円)

区分	奨学金貸与事業 予算額(A)	奨学金貸与事業 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	1,400,634	1,346,462	△ 54,172	民間借入金の減等
運営費交付金	5,377	5,377	0	
国庫補助金	6,003	6,573	569	
育英資金返還免除等補助金	6,003	6,003	0	
大学改革推進等補助金	0	0	0	
留学生交流支援事業費補助金	0	0	0	
奨学金業務システム開発費補助金	0	569	569	平成26年度補正予算による措置
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	129	61	△ 68	寄附金事業執行額の減に伴う減
貸付回収金	685,792	708,386	22,595	当年度分の回収金の増
貸付金利息等	38,946	38,935	△ 11	貸付金利息の減等
政府補給金	9,003	1,024	△ 7,979	支払利息の減
事業収入	0	0	0	
雑収入	2,985	3,934	949	延滞金収入の増等
第一種学資金延滞金収入	1,237	1,925	689	
第二種学資金延滞金収入	1,704	1,948	244	
受験料収入	0	0	0	
その他雑収入	44	61	16	
計	2,148,868	2,110,751	△ 38,117	

支出

区分	奨学金貸与事業 予算額(A)	奨学金貸与事業 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	1,113,882	1,063,798	50,084	学資金貸与額の減
一般管理費	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	8,288	8,265	23	貸与事業業務経費の減等
貸与事業を除く事業費	2,268	2,022	246	人件費の減
うち、人件費(事業系)	2,268	2,022	246	退職手当の減による減等
物件費	0	0	0	
貸与事業業務経費	6,020	6,243	△ 223	貸与事業業務経費の増
特殊経費	74	68	6	自己都合退職手当の減等
借入金等償還	1,004,275	1,003,445	830	財政融資資金借入金償還額の減
借入金等利息償還	49,936	36,741	13,195	財政融資資金借入金利息の減等
大学改革推進等補助金経費	0	0	0	
留学生交流支援事業費補助金経費	0	0	0	
奨学金業務システム開発費補助金経費	0	569	△ 569	平成26年度補正予算による増
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	129	61	68	寄附金事業執行額の減
計	2,176,584	2,112,947	63,637	

(2) 留学生支援事業

収入 (単位:百万円)

区分	留学生支援事業 予算額(A)	留学生支援事業 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	0	0	0	
運営費交付金	5,025	5,025	0	
国庫補助金	9,166	9,166	0	
育英資金返還免除等補助金	0	0	0	
大学改革推進等補助金	0	0	0	
留学生交流支援事業費補助金	9,166	9,166	0	
奨学金業務システム開発費補助金	0	0	0	
受託収入	11	5	△ 6	受託事業執行額の減に伴う減
寄附金収入	2,493	1,332	△ 1,161	寄附金事業執行額の減に伴う減
貸付回収金	0	0	0	
貸付金利息等	0	0	0	
政府補助金	0	0	0	
事業収入	945	970	25	留学生宿舍収入の増等
雑収入	456	578	122	日本留学試験検定料収入の増等
第一種学資金延滞金収入	0	0	0	
第二種学資金延滞金収入	0	0	0	
受験料収入	331	394	63	受験者数の増による増
その他雑収入	125	185	59	会議場収入の増による増等
計	18,095	17,076	△ 1,020	

支出

区分	留学生支援事業 予算額(A)	留学生支援事業 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	6,399	6,567	△ 168	留学生支援事業業務経費の増等
貸与事業を除く事業費	6,399	6,567	△ 168	人件費の増等
うち、人件費(事業系)	733	867	△ 134	退職手当の増による増等
物件費	5,666	5,700	△ 34	留学生宿舍等の設置及び運営経費の増等
貸与事業業務経費	0	0	0	
特殊経費	27	20	7	自己都合退職手当の減等
借入金等償還	0	0	0	
借入金等利息償還	0	0	0	
大学改革推進等補助金経費	0	0	0	
留学生交流支援事業費補助金経費	9,166	8,043	1,123	事業経費の減
奨学金業務システム開発費補助金経費	0	0	0	
受託経費	11	5	6	受託事業執行額の減
寄附金事業費	2,493	1,332	1,161	寄附金事業執行額の減
計	18,095	15,966	2,129	

(3) 学生生活支援事業

収入

(単位:百万円)

区分	学生生活支援事業 予算額(A)	学生生活支援事業 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	0	0	0	
運営費交付金	358	358	0	
国庫補助金	0	17	17	
育英資金返還免除等補助金	0	0	0	
大学改革推進等補助金	0	17	17	平成27年度途中に予算額が決定されたことに伴う増
留学生交流支援事業費補助金	0	0	0	
奨学金業務システム開発費補助金	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
貸付利息等	0	0	0	
政府補給金	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
第一種学資金延滞金収入	0	0	0	
第二種学資金延滞金収入	0	0	0	
受験料収入	0	0	0	
その他雑収入	0	0	0	
計	358	375	17	

支出

区分	学生生活支援事業 予算額(A)	学生生活支援事業 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	358	306	52	貸与事業業務経費の減等
貸与事業を除く事業費	358	306	52	人件費の減等
うち、人件費(事業系)	280	225	55	退職手当の減による減等
物件費	78	81	△3	学生の修学環境整備のための調査研究事業経費の増等
貸与事業業務経費	0	0	0	
特殊経費	0	21	△21	自己都合退職手当の増
借入金等償還	0	0	0	
借入金等利息償還	0	0	0	
大学改革推進等補助金経費	0	16	△16	平成27年度途中に予算額が決定されたことに伴う経費の増
留学生交流支援事業費補助金経費	0	0	0	
奨学金業務システム開発費補助金経費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	358	343	14	

(4) 法人共通

収入

(単位:百万円)

区分	法人共通 予算額(A)	法人共通 決算額(B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	0	0	0	
運営費交付金	2,110	2,110	0	
国庫補助金	0	0	0	
育英資金返還免除等補助金	0	0	0	
大学改革推進等補助金	0	0	0	
留学生交流支援事業費補助金	0	0	0	
奨学金業務システム開発費補助金	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
貸付金利息等	0	0	0	
政府補給金	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
雑収入	38	77	39	
第一種学資金延滞金収入	0	0	0	
第二種学資金延滞金収入	0	0	0	
受験料収入	0	0	0	
その他雑収入	38	77	39	利息収入の増等
計	2,148	2,187	39	

支出

区分	法人共通 予算額(A)	法人共通 決算額(B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	0	0	0	
一般管理費	2,129	2,154	△ 25	
うち、人件費(管理系)	1,090	1,092	△ 2	
物件費	1,040	1,062	△ 23	
業務経費	0	0	0	
貸与事業を除く事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
物件費	0	0	0	
貸与事業業務経費	0	0	0	
特殊経費	18	51	△ 33	自己都合退職手当の増等
借入金等償還	0	0	0	
借入金等利息償還	0	0	0	
大学改革推進等補助金経費	0	0	0	
留学生交流支援事業費補助金経費	0	0	0	
奨学金業務システム開発費補助金経費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	2,148	2,206	△ 58	

(5) 法人全体

収入

(単位:百万円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B)-(A)	備考
借入金等	1,400,634	1,346,462	△ 54,172	民間借入金の減等
運営費交付金	12,869	12,869	0	
国庫補助金	15,169	15,756	587	
育英資金返還免除等補助金	6,003	6,003	0	
大学改革推進等補助金	0	17	17	平成27年度途中に予算額が決定されたことに伴う増
留学生交流支援事業費補助金	9,166	9,166	0	
奨学金業務システム開発費補助金	0	569	569	平成26年度補正予算による措置
受託収入	11	5	△ 6	受託事業執行額の減に伴う減
寄附金収入	2,622	1,393	△ 1,229	寄附金事業執行額の減に伴う減
貸付回収金	685,792	708,386	22,595	当年度分の回収金の増
貸付金利息等	38,946	38,935	△ 11	貸付金利息の減等
政府補給金	9,003	1,024	△ 7,979	支払利息の減
事業収入	945	970	25	留学生宿舍収入の増等
雑収入	3,479	4,589	1,110	延滞金収入の増等
第一種学資金延滞金収入	1,237	1,925	689	
第二種学資金延滞金収入	1,704	1,948	244	
受験料収入	331	394	63	
その他雑収入	208	322	115	
計	2,169,468	2,130,388	△ 39,080	

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	1,113,882	1,063,798	50,084	学資金貸与額の減
一般管理費	2,129	2,154	△ 25	
うち、人件費(管理系)	1,090	1,092	△ 2	
物件費	1,040	1,062	△ 23	
業務経費	15,044	15,138	△ 93	貸与事業業務経費の増等
貸与事業を除く事業費	9,024	8,895	130	人件費の減等
うち、人件費(事業系)	3,280	3,113	167	退職手当の減による減等
物件費	5,744	5,782	△ 37	留学生宿舍等の設置及び運営経費の増等
貸与事業業務経費	6,020	6,243	△ 223	貸与事業業務経費の増
特殊経費	120	160	△ 41	自己都合退職手当の増等
借入金等償還	1,004,275	1,003,445	830	財政融資資金借入金償還額の減
借入金等利息償還	49,936	36,741	13,195	財政融資資金借入金利息の減等
大学改革推進等補助金経費	0	16	△ 16	平成27年度途中に予算額が決定されたことに伴う経費の増
留学生交流支援事業費補助金経費	9,166	8,043	1,123	事業経費の減
奨学金業務システム開発費補助金経費	0	569	△ 569	平成26年度補正予算による増
受託経費	11	5	6	受託事業執行額の減
寄附金事業費	2,622	1,393	1,229	寄附金事業執行額の減
計	2,197,184	2,131,462	65,723	